

# 令和3年度歳出概算要求額明細表

## 19 内閣府所管(地方創生推進事務局)

(単位:千円)

要求番号	事 項	前 年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																					
	015 地方創生推進事務局	104,978,657	105,050,584			71,927																						
	063 地方創生推進事務局	2,218,657	2,290,584			71,927																						
①	01-95 地方創生推進事務局の運営に必要な経費	176,491	204,093			27,602	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">27年度</td> <td style="width: 15%;">28年度</td> <td style="width: 15%;">29年度</td> <td style="width: 15%;">30年度</td> <td style="width: 15%;">元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 0 ) ( 0 )</td> <td>( 145,944 ) ( 147,244 )</td> <td>( 147,637 ) ( 159,486 )</td> <td>( 163,471 ) ( 167,053 )</td> <td>( 164,247 ) ( 176,007 )</td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	( 0 ) ( 0 )	( 145,944 ) ( 147,244 )	( 147,637 ) ( 159,486 )	( 163,471 ) ( 167,053 )	( 164,247 ) ( 176,007 )									
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																							
予 算 額	( 0 ) ( 0 )	( 145,944 ) ( 147,244 )	( 147,637 ) ( 159,486 )	( 163,471 ) ( 167,053 )	( 164,247 ) ( 176,007 )																							
	001 既定定員に伴う経費						<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">27年度</td> <td style="width: 15%;">28年度</td> <td style="width: 15%;">29年度</td> <td style="width: 15%;">30年度</td> <td style="width: 15%;">元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 0 ) ( 0 )</td> <td>( 32,175 ) ( 33,440 )</td> <td>( 34,789 ) ( 45,530 )</td> <td>( 50,133 ) ( 52,923 )</td> <td>( 53,953 ) ( 61,780 )</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p style="text-align: center;">地方創生推進事務局に係る既定定員に伴う経費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">指定職俸給表</td> <td style="width: 10%;">12月</td> <td style="width: 10%;">1名</td> </tr> <tr> <td>行政職俸給表(一)</td> <td>6級 5級</td> <td>12月 12月</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1名 3名</td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	( 0 ) ( 0 )	( 32,175 ) ( 33,440 )	( 34,789 ) ( 45,530 )	( 50,133 ) ( 52,923 )	( 53,953 ) ( 61,780 )	指定職俸給表	12月	1名	行政職俸給表(一)	6級 5級	12月 12月			1名 3名
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																							
予 算 額	( 0 ) ( 0 )	( 32,175 ) ( 33,440 )	( 34,789 ) ( 45,530 )	( 50,133 ) ( 52,923 )	( 53,953 ) ( 61,780 )																							
指定職俸給表	12月	1名																										
行政職俸給表(一)	6級 5級	12月 12月																										
		1名 3名																										
	001 人 件 費	62,274	61,055			1,219																						
	95016-2111-02-0000 職員基本給	38,009	37,208			801																						
	02-0100 職員俸給	30,804	30,140			664																						
	02-0200 扶養手当	870	870			0																						
	02-0300 地域手当	6,335	6,198			137																						
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	20,241	19,910			331																						
	03-0300 通勤手当	1,464	1,464			0																						
	03-0700 期末手当	7,910	7,739			171																						
	03-0800 勤勉手当	7,443	7,283			160																						
	03-1100 住居手当	1,008	1,008			0																						
	03-1300 管理職員特別勤務手当	18	18			0																						
	03-1900 本府省業務調整手当	2,398	2,398			0																						
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	4,024	3,937			87																						
	006 増員要求に伴う経費						<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">27年度</td> <td style="width: 15%;">28年度</td> <td style="width: 15%;">29年度</td> <td style="width: 15%;">30年度</td> <td style="width: 15%;">元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 0 ) ( 0 )</td> <td>( 0 ) ( 0 )</td> <td>( 0 ) ( 0 )</td> <td>( 0 ) ( 0 )</td> <td>( 0 ) ( 0 )</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p style="text-align: center;">地方創生推進事務局に係る増員要求に伴う経費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">行政職俸給表(一)</td> <td style="width: 10%;">6級 4級</td> <td style="width: 10%;">12月 12月</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1名 1名</td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 )	行政職俸給表(一)	6級 4級	12月 12月			1名 1名			
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																							
予 算 額	( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 )																							
行政職俸給表(一)	6級 4級	12月 12月																										
		1名 1名																										

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	001 人 件 費		0 18,144			18,144	
	95016-2111-02-0000 職 員 基 本 給		0 9,164			9,164	
	02-0100 職 員 俸 給		0 7,000			7,000	
	02-0200 扶 養 手 当		0 636			636	
	02-0300 地 域 手 当		0 1,528			1,528	
	95016-2111-03-0000 職 員 諸 手 当		0 5,290			5,290	
	03-0300 通 勤 手 当		0 660			660	
	03-0700 期 末 手 当		0 2,126			2,126	
	03-0800 勤 勉 手 当		0 1,433			1,433	
	03-1100 住 居 手 当		0 336			336	
	03-1900 本 府 省 業 務 調 整 手 当		0 735			735	
	95016-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0 3,690			3,690	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	一般行政共通経費	114,217	124,894		10,677	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 0 ) ( 113,769 ) ( 112,848 ) ( 113,338 ) ( 110,294 ) 0           113,804           113,956           114,130           114,227 (要求要旨) 地方創生推進事務局に係る一般行政共通経費
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	32,490	32,891		401	地方創生推進事務局員 32,891( 32,490) 政策参与(中堅レベル) 1人 (243) 246日 @23,300 5,732( 5,662) 上席政策調査員 4人 (243) 246日 @11,500 11,316( 11,178) 政策調査員 7人 (243) 246日 @9,200 15,843( 15,650) 児童手当 480( 480)
95089-2111-05-2100	児童手当	480	480		0	
95016-2129-06-0110	諸謝金	1,171	1,171		0	一般行政共通経費 1. 地域活性化伝道師出席謝金 地域活性化伝道師 1人 1日 8回 8ブロック 3時間 @6,100 1,171( 1,171)
95016-2122-08-2010	職員旅費	10,637	10,635		2	内国旅費 10,635( 10,637) (1) ブロック事務局 全国平均日帰り 10~7級 1人 40箇所 1回 (36,130) @36,120 1,445( 1,445) 6~3級 1人 40箇所 1回 (35,730) @35,720 1,429( 1,429) (2) 地方創生コンシェルジュ 全国平均1泊2日 10~7級 1人 79箇所 1回 (50,530) @50,520 3,991( 3,992) 6~3級 1人 79箇所 1回 (47,730) @47,720 3,770( 3,771)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	3,454	3,454		0	一般行政共通経費 3,454( 3,454) (1) 地域活性化伝道師 全国平均1泊2日 5級相当 1人 4回 8ブロック (47,730) @47,720 1,527( 1,527) 全国平均2泊3日

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							5級相当 1人 2回 8ブロック (59,730) @59,720 956( 956)		
							(2)非常勤職員 (ア)コンサルティング 全国平均1泊2日 971( 971)		
							10~7級相当 3人 2回 (50,530) @50,520 303( 303)		
							6~3級相当 7人 2回 (47,730) @47,720 668( 668)		
	95016-2123-09-1010 庁 費	58,584	68,862			10,278	一般行政共通経費 68,862( 58,584)		
							1.備品費 623( 530)		
							(1) (127,500) 2個 @131,500 1.10 289( 140)		
							(5) (70,900) 4個 @75,900 1.10 334( 390)		
							2.消耗品費 1,695( 1,620)		
							(8) 18冊 @6,000 108( 48)		
							(10) 13冊 @5,000 65( 50)		
							プリンター・FAX用トナー 12月 @38,800 466( 466)		
							消耗品(OA・PC用品等) 12月 @46,000 552( 552)		
							事務用品等 12月 @42,000 504( 504)		
							3.印刷製本費		
							封筒(角2クラフト) 56,700枚 @9.30 1.10 580( 580)		
							4.通信運搬費 1,532( 1,532)		
							回数券使用料 48セット @1,700 82( 82)		
							ICカード乗車券 6枚 12月 @8,000 1.10 634( 634)		
							荷物等の配送業務 12月 @30,000 1.10 396( 396)		
							後納郵便 12月 @35,000 420( 420)		
							5.借料及び損料 16,032( 15,610)		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 会場借料(20名) 2回 7ブロック (33,048) @36,000 1.10 554( 509)
						(2) 深夜自動車借料 (30) 33回 52週 (8,800) @8,200 1.10 15,478( 15,101)
						6. 賃金 46,709( 38,099)
						期間業務職員 8人 @4,055,538 32,445( 0)
						期間業務職員 (9) (3,854,214) 1人 @3,926,771 3,927( 34,688)
						期間業務職員 (1) (3,411,060) 3人 @3,445,655 10,337( 3,411)
						7. 保険料
						期間業務職員 (1) (502,930) 3人 @504,336 1,514( 503)
						8. 子ども・子育て拠出金
						期間業務職員 (1) (11,859) 4人 @12,603 50( 12)
						9. 職員厚生経費 127( 98)
						(1) 職員 7人 (5,229) @6,061 1.10 47( 40)
						(2) 非常勤職員等 (10) (5,229) 12人 @6,061 1.10 80( 58)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	7,401	7,401		0	地域のワンストップ拠点推進経費 7,401( 7,401)
						1. 官庁速報電子版 1年 @824,500 1.10 907( 907)
						2. Web法令 12月 @9,850 1.10 130( 130)
						3. HPの保守業務及び障害時対応等 1式 @5,785,000 1.10 6,364( 6,364)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
2	11-95 地方創生の推進に係る計画認定等に必要経費	2,042,166	2,086,491		44,325	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 0 ) ( 1,431,275 ) ( 1,547,130 ) ( 2,010,491 ) ( 2,132,047 ) 0 1,371,896 1,337,756 1,439,668 1,952,217
	001 中心市街地活性化の推進に必要経費	5,223	30,000		24,777	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 0 ) ( 10,235 ) ( 8,549 ) ( 8,410 ) ( 4,776 ) 0 10,235 8,549 8,410 4,776
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	160	241		81	( 要求要旨 ) 令和2年3月に中心市街地活性化本部決定した「中心市街地活性化促進プログラム」の着実かつ効果的な推進を目的として、ハンズオン支援を実施するとともに、プログラムの中で示した「重点的な取組」を行う事例について効果を把握・分析し、有効なものについて全国展開を図る。 中心市街地活性化に資する施策等に関する意見交換会 中心市街地活性化意見交換会 大学学長級 2人 1会議 2時間 3回 @11,300 136( 90) 大学学部長級 2人 1会議 2時間 3回 @8,700 105( 70) 内国旅費 2,774( 1,467) ( 1 ) 基本計画認定現地調査旅費 ( 全国平均 2泊3日 ) 392( 330) 指定職 1人 1回 @81,260 82( 81) 10~7級 1人 2回 @64,930 130( 130) 6~3級 1人 3回 @59,730 180( 119) ( 2 ) 認定基本計画フォローアップ現地調査 ( 全国平均 1泊2日 ) 296( 196) 10~7級 1人 3回 @50,530 152( 101) 6~3級 1人 3回 @47,730 144( 95) ( 3 ) 基本計画作成等事務関係旅費 ( 全国平均 2泊3日 ) 6~3級 1人 2回 @59,730 120( 60) ( 4 ) 中心市街地活性化促進プログラム推進調査事業 ( ハンズオン支援等 ) ( 全国平均 1泊2日 ) 1,966( 393) 10~7級 2人 10回 @50,530 1,011( 202) 6~3級 2人 10回 @47,730 955( 191)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,467	2,774		1,307	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	209	313		104	(5)前年度限りの経費 中心市街地活性化に資する施策等に関する現地調査及び意見交換会 1.会議出席 (全国平均)  有識者(10~7級) 2人 (2) (36,130) 3回 @36,120 (ブロック内日帰り)  有識者(10~7級) 2人 (2) 3回 @15,880	0(488)	313(209)
	95016-2123-09-1010 庁費	202	202		0	中心市街地活性化推進事務費 1.印刷製本費(カラー平版印刷 A4 上質 58頁)  成果事例集 1種 1回 300部 @609.9 1.10 2.会議費  有識者 4人 1会議 2回 @89 1.10	202(202)	201(201)
	95016-2125-14-0280 地方創生推進委託費	3,185	26,470		23,285	中心市街地活性化推進事業委託費	1(1)	26,470(3,185)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
005	都市再生の推進に必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 0 ) ( 0 )</td> <td>( 12,113 ) ( 12,113 )</td> <td>( 222,474 ) ( 12,651 )</td> <td>( 469,565 ) ( 50,035 )</td> <td>( 136,702 ) ( 76,702 )</td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	( 0 ) ( 0 )	( 12,113 ) ( 12,113 )	( 222,474 ) ( 12,651 )	( 469,565 ) ( 50,035 )	( 136,702 ) ( 76,702 )
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度													
予 算 額	( 0 ) ( 0 )	( 12,113 ) ( 12,113 )	( 222,474 ) ( 12,651 )	( 469,565 ) ( 50,035 )	( 136,702 ) ( 76,702 )													
001	都市再生推進事務費	70,212	70,212		0	<p>(要求要旨) 大都市や中核・中核都市等への民間投資の喚起を一層促進するため、都市再生緊急整備地域の候補地域の早期設定・公表や、都市再生における課題や効果を見える化する情報基盤「i-都市再生」の構築、活用、普及に向けた自治体等への出張講座等を行う。また、未来技術の実用化・普及に向けた支援を実施するため事例集の作成や見学会の実施、シンポジウム等による情報発信を通じ、広い周知や全国への横展開を行う。これら都市再生・未来技術実装にあたり、新型コロナウイルス感染拡大の影響等を踏まえた都市再生を取り巻く状況変化の調査を行い、今後取り組むべき施策の検討を行う。SMR形成の集積効果を最大限高める都市再生プロジェクトを推進するため、自治体等に対する調査補助を展開する。</p>												
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	914	914		0	<p>都市再生推進経費</p> <p>1. 出席謝金</p> <p>(1) 都市再生有識者委員会</p> <p>座長(大学学長級) 1人 9回 2時間 @11,300 203( 203)</p> <p>委員(大学教授級) 5人 9回 2時間 @7,900 711( 711)</p>												
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	955	955		0	<p>都市再生推進経費</p> <p>1. 内国旅費</p> <p>調査旅費</p> <p>(1) 都市再生緊急整備地域等現地調査 全国平均1泊2日</p> <p>6~3級 1人 20回・地区 (47,730) @47,720 955( 955)</p>												
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	950	950		0	<p>都市再生推進経費</p> <p>1. 内国旅費</p> <p>(1) 会議出席旅費</p> <p>都市再生有識者委員会 243( 243)</p> <p>全国平均日帰り</p> <p>座長(10~7級) 1人 5回 (36,130) @36,120 181( 181)</p> <p>県内日帰り</p> <p>委員(10~7級) 5人 5回 @2,460 62( 62)</p> <p>(2) 調査旅費</p> <p>都市再生緊急整備地域等現地調査</p> <p>全国平均1泊2日</p> <p>座長(10~7級) 2人 7回 (50,530) @50,520 707( 707)</p>												
	95016-2123-09-1010 庁 費	574	574		0	<p>都市再生推進経費</p> <p>1. 会議費</p>												



要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						都市再生有識者委員会 22人 2回 @89 1.10 4( 4)
						2. 雑役務費 570( 570)
						テープ反訳
						都市再生有識者委員会 2回 2時間 (17,600) @18,304 73( 70)
						OGC登録料 (500,000) 1回 @497,000 497( 500)
	95016-2125-14-0280 地方創生推進委託費	66,819	66,819		0	都市再生調査等委託費 66,819( 66,819)
						(1) 都市再生情報基盤の検討 29,846( 29,849)
						(2) 未来技術社会実装支援事業 33,870( 33,870)
						(3) 都市再生推進施策にかかる検討 3,103( 3,100)
						(4) 未来技術の取組に係るデータ可視化による分析検討【要望】 0( 0)
						(5) 「新たな日常」に対応した都市再生推進施策調査【要望】 0( 0)
	95016-2815-16-7479 都市再生推進調査費補助金	0	0		0	新たな人流・物流を活用した都市再生プロジェクト支援事業【要望】 0( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	構造改革特別区域の推進 に必要な経費	7,880	6,365		1,515	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 0 ) ( 12,729 ) ( 11,864 ) ( 11,209 ) ( 9,082 ) 0           13,350           12,313           11,339           9,252 (要求要旨) 経済社会の構造改革を推進するとともに地域の活性化を図るため、構造改革特別区域法に基づく構造改革特別区域計画の認定等に関する事務を行うために必要な経費
	95016-2111-05-0200 委員手当	1,983	1,983		0	構造改革特別区域推進本部経費 1,983( 1,983) (1) 評価・調査委員会 477( 477) 委員長 1人 3回 0.8 @22,700 54( 54) 委員 9人 3回 0.8 @19,600 423( 423) (2) 専門部会 1,506( 1,506) 委員長 1分野 1人 4回 0.8 @22,700 73( 73) 委員 3分野 4人 4回 0.8 @19,600 753( 753) 専門委員 3分野 4人 4回 0.8 @17,700 680( 680)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	3,084	1,562		1,522	構造改革特別区域推進本部経費 調査謝金 評価・調査委員会が行う評価に係る調査・分析等 1,562( 3,084) ア 人件費 構造改革特別区域の評価等に関する調査 1,523( 3,046) 主任研究員 (60) 30日 @19,600 1.1 647( 1,294) 研究員 (90) 45日 @17,700 1.1 876( 1,752) イ 印刷製本費 調査報告書(軽印刷、中質、A4両面、500頁) (3,405) 10部 @3,453 1.1 38( 37) ウ 消耗品費 C D - R (55.5) 3枚 @55.4 1.1 1( 1) 内国旅費 522( 522) 1. 現地調査旅費 全国平均1泊2日 164( 164) 指定職 (64,970) 1人 1回 @64,960 65( 65)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	522	522		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						10～7級 1人 1回 (50,530) @50,520 51( 51)
						6～3級 1人 1回 (47,730) @47,720 48( 48)
						2. 全国説明会出席旅費 259( 259) 全国平均1泊2日 196( 196)
						10～7級 2道県 1人 1回 (50,530) @50,520 101( 101)
						6～3級 2道県 1人 1回 (47,730) @47,720 95( 95)
						ブロック平均日帰り 63( 63)
						10～7級 2府県 1人 1回 @15,880 32( 32)
						6～3級 2府県 1人 1回 @15,480 31( 31)
						3. 構造改革特別区域推進本部経費 評価・調査委員会特区調査随 行 全国平均1泊2日 99( 99)
						10～7級 1人 1地域 (50,530) @50,520 51( 51)
						6～3級 1人 1地域 (47,730) @47,720 48( 48)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	737	716		21	内国旅費 716( 737)
						1. 現地調査旅費 (非常勤職員) 全国平均1泊2日
						6～3級 1人 2回 (47,730) @47,720 95( 95)
						2. 全国説明会出席旅費 64( 64) (非常勤職員) 全国平均1泊2日
						6～3級 1道県 1人 1回 (47,730) @47,720 48( 48)
						(非常勤職員) ブロック平均日帰り
						6～3級 1府県 1人 1回 @15,480 16( 16)
						3. 構造改革特別区域推進本部経費 会議出席旅費 557( 578)
						(1) 評価・調査委員会

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						全国平均日帰り 10～7級相当 1人 3回 (36,130) (1.0) @36,120 0.8 87( 108) (2) 専門部会 全国平均日帰り 10～7級相当 3分野 1人 4回 (36,130) @36,120 0.8 347( 347) (3) 提案者出席 全国平均日帰り 10～7級相当 2分野 1人 1回 (36,130) @36,120 72( 72) (4) 特区調査 全国平均1泊2日 10～7級相当 1人 1地域 (50,530) @50,520 51( 51)
95016-2123-09-1010	庁 費	1,554	1,582		28	構造改革特別区域計画の認定等 1. 印刷製本費 565( 565) (1) 広報用パンフレット(カラー平版印刷 A4両面 上質 20頁) 1種類 3,000部 @86.5 1.10 285( 285) (2) 成果事例集(平版印刷 A4両面 上質 140頁) 1種類 190部 @765.1 1.10 160( 160) (3) その他資料 120( 120) ア. 関係法令集(平版印刷 A4両面 上質 200頁) 1種類 1回 50部 @1,093 1.10 60( 60) イ. 申請マニュアル(平版印刷 A4両面 上質 200頁) 1種類 1回 50部 @1,093 1.10 60( 60) 2. 借料及び損料 (1) 全国会議会場借料(20名) 1回 8箇所 @36,000 1.10 317( 317)
						構造改革特別区域推進本部経費 700( 672) 1. 会議費 14( 12) (1) 評価委員会 15人 3回 1分野 (79) @89 0.8 1.10 4( 3)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 概 算 要 求 額		対 前 年 比 較 増 減	備 考
						( 2 ) 専門部会  10人 4回 3分野 (79) @89 0.8 1.10 10( 9) 2 . 雑役務費 速記 評価委員会・専門部会  15回 2時間 1地域 (20,000) @20,800 1.10 686( 660)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	地域再生の推進に必要な経費	364,050	347,433		16,617	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 0 ) ( 379,754 ) ( 309,762 ) ( 335,983 ) ( 384,240 ) 0 319,754 309,762 335,983 384,240
001	地域再生計画認定等経費	41,136	41,138		2	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 0 ) ( 100,618 ) ( 35,288 ) ( 49,631 ) ( 48,037 ) 0 40,618 35,288 49,631 48,037
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	2,993	2,687		306	( 要求要旨 ) 地域の活性化を図るため、地域再生法に基づく地域再生計画の認定に関する事務を行うために必要な経費 地域再生計画の認定等 2,687 ( 2,993 ) 1 . 地域活性化勉強会における講演 大学教授級 1人 2時間 1回 @7,900 16 ( 16 ) 2 . 地域再生計画の評価 1,667 ( 1,973 ) ( 1 ) 出席謝金 改正地域再生法の事後評価に係る調査 大学教授級 5人 3時間 1回 @7,900 119 ( 119 ) ( 2 ) 執筆謝金 1,080 ( 1,080 ) 地域再生に資する施策等の評価委員会 大学教授級 3人 1回 30枚 @2,000 180 ( 180 ) 改正地域再生法の事後評価に係る調査 大学教授級 3人 1回 150枚 @2,000 900 ( 900 ) ( 3 ) 委員手当相当謝金 164 ( 230 ) 地域再生に資する施策等の評価委員会 82 ( 115 ) 委員長 1人 1回 @18,400 18 ( 18 ) 委員 (6) 4人 1回 @16,100 64 ( 97 ) 現地視察 82 ( 115 ) 委員長 1人 1回 @18,400 18 ( 18 ) 委員 (6) 4人 1回 @16,100 64 ( 97 ) ( 4 ) 調査謝金 地域再生計画に資する施策の評価に関する調査 304 ( 544 ) ア 人件費 96 ( 336 ) イ 印刷製本費 8 ( 8 ) ウ 消耗品費 7 ( 7 )



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6～3級 1道府県 5人 1回 @15,480 77( 62)
						3. 現地調査 948( 632)
						全国平均 1泊2日
						6～3級 1人 15回 (10) (47,730) @47,720 716( 477)
						ブロック内平均日帰り
						6～3級 1人 15回 (10) @15,480 232( 155)
						4. 地域活性化プラットフォーム等推進経費
						調査旅費
						(1) 地域活性化モデルケース等フォローアップ現地調査
						全国平均 1泊2日
						10～7級 2人 4箇所 1回 (50,530) @50,520 404( 404)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	1,797	1,494		303	国内旅費 1,494( 1,797)
						1. 地域活性化勉強会における講演(全国平均 1泊2日)
						10～7級 1人 1回 (50,530) @50,520 51( 51)
						2. 地域再生に資する施策等の評価委員会(全国平均 1泊2日)
						10～7級 2人 1回 (4) (50,530) @50,520 101( 202)
						3. 現地視察 165( 266)
						全国平均 1泊2日
						10～7級 2人 1回 (4) (50,530) @50,520 101( 202)
						ブロック内平均日帰り
						10～7級 4人 1回 @15,880 64( 64)
						4. 全国説明会出席旅費(地域再生)
						(非常勤職員)全国平均 1泊2日 126( 126)
						6～3級 2道県 1人 1回 (47,730) @47,720 95( 95)
						(非常勤職員)ブロック内平均日帰り
						6～3級 2道府県 1人 1回 @15,480 31( 31)
						5. 改正地域再生法の事後評価



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							全国平均1泊2日				
							10～7級	(4) 2人 1回	(50,530) @50,520	101(	202)
							6.現地調査			67(	67)
							全国平均1泊2日				
							10～7級	1人 1回	(50,530) @50,520	51(	51)
							ブロック内平均日帰り				
							10～7級	1人 1回	@15,880	16(	16)
							7.地域活性化プラットフォーム等推進経費			883(	883)
							(1)会議出席旅費				
							地域活性化プラットフォームワーキングチーム			511(	511)
							全国平均日帰り				
							民間役員級(10～7級)	2人 4回	(36,130) @36,120	289(	289)
							県内日帰り				
							大学学部長級(10～7級)	2人 4回	(2,460) @2,450	20(	20)
							全国平均1泊2日				
							大学教授級(10～7級)	1人 4回	(50,530) @50,520	202(	202)
							(2)調査旅費				
							地域活性化モデルケース等総合コンサルティング			372(	372)
							全国平均1泊2日				
							民間役員級(10～7級)	2人 1箇所 1回	(50,530) @50,520	101(	101)
							全国平均1泊2日				
							大学学部長級(10～7級)	2人 1箇所 1回	(50,530) @50,520	101(	101)
							全国平均1泊2日				
							大学教授級(10～7級)	2人 1箇所 1回	(50,530) @50,520	101(	101)
							全国平均1泊2日				

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							6～3級 1人 1箇所 1回 (47,730) @47,720	48(	48)
							県内日帰り		
							6～3級 1人 9箇所 1回 (2,360) @2,350	21(	21)
	95016-2123-09-1010 庁 費	4,816	4,824			8	地域再生推進事務費	4,824(	4,816)
							地域再生計画の認定等	1,585(	1,577)
							1.印刷製本費	1,048(	1,048)
							(1)広報用パンフレット(カラー平版印刷 A4両面 上質 24頁)		
							1種類 1回 2,400部 @252.36 1.10	666(	666)
							(2)成果事例集(平版印刷 A4両面 上質 16頁)		
							1種類 1回 2,400部 @87.44 1.10	231(	231)
							(3)その他資料	151(	151)
							ア.関係法令集(平版印刷 A4両面 上質 124頁)		
							1種類 1回 100部 @677.66 1.10	74(	74)
							イ.申請マニュアル(平版印刷 A4両面 上質 128頁)		
							1種類 1回 100部 @699.52 1.10	77(	77)
							2.借料及び損料		
							(1)全国会議会場借料(20名)		
							1回 8箇所 @36,000 1.10	317(	317)
							3.雑役務費		
							テープ反訳	220(	212)
							改正地域再生法の事後評価に関する調査		
							(16,000) 3時間 2回 @16,640 1.10	110(	106)
							地域再生に資する施策等の評価委員会		
							(16,000) 3時間 2回 @16,640 1.10	110(	106)
							地域活性化プラットフォーム等推進経費	3,239(	3,239)
							1.印刷製本費	970(	975)
							印刷製本費(平版、A4両面、94頁、上質紙)		
							(4,000) 3,980部 @211.0 1.10	924(	929)
							印刷製本費(平版印刷、A4両面カラー、上質、チラシ)		
							4,000部 @7.09 1.10	31(	31)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 概 算 要 求 額		対 前 年 比 較 増 減	備 考
						印刷製本費（平版印刷、カラー、上質、A3ポスター） 400部 @33.21 1.10 15( 15)
						2. 会議費 5( 5) 地域活性化プラットフォームワーキングチーム 11本 4回 @79 1.10 4( 4)
						イベント運営等経費（登壇者用） 5本 2回 @79 1.10 1( 1)
						3. 雑役務費 2,264( 2,259) テープ反訳 地域活性化プラットフォームワーキングチーム (17,600) 2時間 4回 @18,304 146( 141)
						フォーラム運営等経費 2回 @962,500 1.10 2,118( 2,118)
95016-2125-14-0280	地方創生推進委 託費	29,722	29,722		0	1. 地域再生調査等委託費 29,722( 29,722) 2. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証調査 等委託費【要望】 0( 0)
						計 29,722( 29,722)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																				
	005 地域再生支援利子補給金					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 0 ) ( 0 )</td> <td>279,136 ( 279,136 )</td> <td>266,968 ( 266,968 )</td> <td>239,452 ( 239,452 )</td> <td>251,924 ( 251,924 )</td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	( 0 ) ( 0 )	279,136 ( 279,136 )	266,968 ( 266,968 )	239,452 ( 239,452 )	251,924 ( 251,924 )																																																																																																																								
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																																																																																																																					
予 算 額	( 0 ) ( 0 )	279,136 ( 279,136 )	266,968 ( 266,968 )	239,452 ( 239,452 )	251,924 ( 251,924 )																																																																																																																																					
	95016-2405-16-9290 地域再生支援利子補給金	239,328	239,295		33	<p>(要求要旨) 地域経済の活性化、地域における雇用機会の創出その他の地域の活力の再生を推進するために実施する事業を行う者が金融機関から当該事業を実施するうえで必要な資金を借り入れる場合に、国が当該金融機関を指定し、予算の範囲内で、利子補給金を支給するために必要な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>地域再生支援利子補給金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>239,295(</td> <td>239,328)</td> </tr> <tr> <td>1. 地域再生支援利子補給金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>229,632(</td> <td>228,766)</td> </tr> <tr> <td>(平成27年度融資残額に対する利子補給金支給額)</td> <td>0円</td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>6,766)</td> </tr> <tr> <td>(平成28年度融資残額に対する利子補給金支給額)</td> <td>15,512,000円</td> <td></td> <td></td> <td>15,512(</td> <td>38,374)</td> </tr> <tr> <td>(平成29年度融資残額に対する利子補給金支給額)</td> <td>27,220,000円</td> <td></td> <td></td> <td>27,220(</td> <td>36,070)</td> </tr> <tr> <td>(平成30年度融資残額に対する利子補給金支給額)</td> <td>32,391,000円</td> <td></td> <td></td> <td>32,391(</td> <td>38,681)</td> </tr> <tr> <td>(令和元年度融資残額に対する利子補給金支給額)</td> <td>31,050,000円</td> <td></td> <td></td> <td>31,050(</td> <td>63,425)</td> </tr> <tr> <td>(令和2年度融資残額に対する利子補給金支給額)</td> <td>81,539,000円</td> <td></td> <td></td> <td>81,539(</td> <td>45,450)</td> </tr> <tr> <td>(令和3年度融資残額に対する利子補給金支給額)</td> <td>41,920,000円</td> <td></td> <td></td> <td>41,920(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(実行融資金利率の割合)</td> <td>(利子補給率)</td> <td>(平準化)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・0.7%利子補給割合相当</td> <td>13,100,000,000円</td> <td>0.7</td> <td>0.7%</td> <td>0.5%</td> <td>32,095,000</td> </tr> <tr> <td>・0.5%利子補給割合相当</td> <td>13,100,000,000円</td> <td>0.3</td> <td>0.5%</td> <td>0.5%</td> <td>9,825,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>41,920,000</td> </tr> <tr> <td>2. 特定地域再生支援利子補給金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>9,663(</td> <td>10,562)</td> </tr> <tr> <td>(平成30年度融資残額に対する利子補給金支給額)</td> <td>143,000円</td> <td></td> <td></td> <td>143(</td> <td>164)</td> </tr> <tr> <td>(令和元年度融資残額に対する利子補給金支給額)</td> <td>0円</td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>3,126)</td> </tr> <tr> <td>(令和2年度融資残額に対する利子補給金支給額)</td> <td>3,120,000円</td> <td></td> <td></td> <td>3,120(</td> <td>7,272)</td> </tr> <tr> <td>(令和3年度融資残額に対する利子補給金支給額)</td> <td>6,400,000円</td> <td></td> <td></td> <td>6,400(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(実行融資金利率の割合)</td> <td>(利子補給率)</td> <td>(平準化)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・0.7%利子補給割合相当</td> <td>2,000,000,000円</td> <td>0.7</td> <td>0.7%</td> <td>0.5%</td> <td>4,900,000</td> </tr> <tr> <td>・0.5%利子補給割合相当</td> <td>2,000,000,000円</td> <td>0.3</td> <td>0.5%</td> <td>0.5%</td> <td>1,500,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>6,400,000</td> </tr> </table>	地域再生支援利子補給金				239,295(	239,328)	1. 地域再生支援利子補給金				229,632(	228,766)	(平成27年度融資残額に対する利子補給金支給額)	0円			0(	6,766)	(平成28年度融資残額に対する利子補給金支給額)	15,512,000円			15,512(	38,374)	(平成29年度融資残額に対する利子補給金支給額)	27,220,000円			27,220(	36,070)	(平成30年度融資残額に対する利子補給金支給額)	32,391,000円			32,391(	38,681)	(令和元年度融資残額に対する利子補給金支給額)	31,050,000円			31,050(	63,425)	(令和2年度融資残額に対する利子補給金支給額)	81,539,000円			81,539(	45,450)	(令和3年度融資残額に対する利子補給金支給額)	41,920,000円			41,920(	0)		(実行融資金利率の割合)	(利子補給率)	(平準化)			・0.7%利子補給割合相当	13,100,000,000円	0.7	0.7%	0.5%	32,095,000	・0.5%利子補給割合相当	13,100,000,000円	0.3	0.5%	0.5%	9,825,000					計	41,920,000	2. 特定地域再生支援利子補給金				9,663(	10,562)	(平成30年度融資残額に対する利子補給金支給額)	143,000円			143(	164)	(令和元年度融資残額に対する利子補給金支給額)	0円			0(	3,126)	(令和2年度融資残額に対する利子補給金支給額)	3,120,000円			3,120(	7,272)	(令和3年度融資残額に対する利子補給金支給額)	6,400,000円			6,400(	0)		(実行融資金利率の割合)	(利子補給率)	(平準化)			・0.7%利子補給割合相当	2,000,000,000円	0.7	0.7%	0.5%	4,900,000	・0.5%利子補給割合相当	2,000,000,000円	0.3	0.5%	0.5%	1,500,000					計	6,400,000
地域再生支援利子補給金				239,295(	239,328)																																																																																																																																					
1. 地域再生支援利子補給金				229,632(	228,766)																																																																																																																																					
(平成27年度融資残額に対する利子補給金支給額)	0円			0(	6,766)																																																																																																																																					
(平成28年度融資残額に対する利子補給金支給額)	15,512,000円			15,512(	38,374)																																																																																																																																					
(平成29年度融資残額に対する利子補給金支給額)	27,220,000円			27,220(	36,070)																																																																																																																																					
(平成30年度融資残額に対する利子補給金支給額)	32,391,000円			32,391(	38,681)																																																																																																																																					
(令和元年度融資残額に対する利子補給金支給額)	31,050,000円			31,050(	63,425)																																																																																																																																					
(令和2年度融資残額に対する利子補給金支給額)	81,539,000円			81,539(	45,450)																																																																																																																																					
(令和3年度融資残額に対する利子補給金支給額)	41,920,000円			41,920(	0)																																																																																																																																					
	(実行融資金利率の割合)	(利子補給率)	(平準化)																																																																																																																																							
・0.7%利子補給割合相当	13,100,000,000円	0.7	0.7%	0.5%	32,095,000																																																																																																																																					
・0.5%利子補給割合相当	13,100,000,000円	0.3	0.5%	0.5%	9,825,000																																																																																																																																					
				計	41,920,000																																																																																																																																					
2. 特定地域再生支援利子補給金				9,663(	10,562)																																																																																																																																					
(平成30年度融資残額に対する利子補給金支給額)	143,000円			143(	164)																																																																																																																																					
(令和元年度融資残額に対する利子補給金支給額)	0円			0(	3,126)																																																																																																																																					
(令和2年度融資残額に対する利子補給金支給額)	3,120,000円			3,120(	7,272)																																																																																																																																					
(令和3年度融資残額に対する利子補給金支給額)	6,400,000円			6,400(	0)																																																																																																																																					
	(実行融資金利率の割合)	(利子補給率)	(平準化)																																																																																																																																							
・0.7%利子補給割合相当	2,000,000,000円	0.7	0.7%	0.5%	4,900,000																																																																																																																																					
・0.5%利子補給割合相当	2,000,000,000円	0.3	0.5%	0.5%	1,500,000																																																																																																																																					
				計	6,400,000																																																																																																																																					



要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	総合特別区域の推進に必要な経費	570,376	532,712		37,664	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 0 ) ( 691,266 ) ( 671,484 ) ( 597,851 ) ( 592,607 ) 0 691,266 671,484 597,851 592,607
001	総合特別区域計画認定等経費	13,550	13,558		8	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 0 ) ( 25,252 ) ( 20,724 ) ( 13,585 ) ( 13,585 ) 0 25,252 20,724 13,585 13,585
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	3,586	3,586		0	(要求要旨) 地域の責任ある戦略、民間の知恵と資金、国の施策の「選択と集中」の観点を最大限活かす重要な施策として、「新成長戦略」(平成22年6月18日閣議決定)に位置づけられた総合特区制度の事務を行うために必要な経費 総合特区の評価に係る経費 3,586( 3,586) (1) 評価調査検討会 大学教授級 10人 4回 2時間 @7,900 632( 632) (2) 評価打ち合わせ 大学教授級 4人 7分野 1回 2時間 @7,900 442( 442) (3) 事後書面評価 大学教授級 4人 7分野 7件 @7,900 1,548( 1,548) (4) 規制の提案協議 大学教授級 2人 2回 2時間 @7,900 63( 63) (5) フォローアップのための現地調査 901( 901) 国際戦略特区 大学教授級 2人 5地域 3時間 @7,900 237( 237) 地域活性化特区 大学教授級 2人 14地域 3時間 @7,900 664( 664)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,341	1,341		0	国内旅費 1. フォローアップのための現地調査 1,341( 1,341) 国際戦略特区 348( 348) 10～7級(全国平均1泊2日) 1人 5地域 (50,530) @50,520 253( 253) 6～3級(全国平均1泊2日) 1人 2地域 (47,730) @47,720 95( 95) 地域活性化特区 993( 993) 10～7級(全国平均1泊2日) 1人 14地域 (50,530) @50,520 707( 707) 6～3級(全国平均1泊2日) 1人 6地域 (47,730) @47,720 286( 286)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
95016-2122-08-6010	委員等旅費	2,741	2,741		0	内国旅費	2,741(	2,741)	
						1. 総合特区の評価に係る経費	1,915(	1,915)	
						(1) 評価調査検討会			
						10～7級(全国平均日帰り)			
						(36,130) 8人 4回 @36,120	1,156(	1,156)	
						(2) 評価打ち合わせ			
						10～7級(全国平均日帰り)			
						(36,130) 21人 1回 @36,120	759(	759)	
						2. フォローアップのための現地調査	681(	681)	
						国際戦略特区			
						10～7級(全国平均日帰り)			
						(36,130) 1人 5地域 @36,120	181(	181)	
						地域活性化特区			
						6～3級(全国平均日帰り)			
						(35,730) 1人 14地域 @35,720	500(	500)	
						3. 規制の提案協議			
						10～7級(全国平均日帰り) 2人 2回	(36,130) @36,120	145(	145)
95016-2123-09-1010	庁費	290	300		10	総合特区制度の事務経費	300(	290)	
						1. 会議費			
						国と地方の協議会	7地域 13人 1回 @79 1.10	8(	8)
						2. 雑役務費			
						テープ反訳	292(	282)	
						国と地方の協議会			
						(16,000) 1回 2時間 4地域 @16,640 1.10	146(	141)	
						評価検討会	(16,000) 4回 2時間 @16,640 1.10	146(	141)
95016-2125-14-0280	地方創生推進委託費	5,592	5,590		2	総合特別区域調査等委託費	5,590(	5,592)	





要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 概 算 要 求 額	対 前 年 比 較 増 減	備 考
					<p>(実行融資金利の割合)(利子補給率)(平準化)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 0.7%利子補給割合相当 16,000,000,000円      0.7      0.7%      0.5%      39,200,000</li> <li>・ 0.5%利子補給割合相当 16,000,000,000円      0.3      0.5%      0.5%      12,000,000</li> </ul> <p style="text-align: right;">計 51,200,000</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
026	国家戦略特別区域の推進 に必要な経費	408,672	412,276		3,604	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(0)</td> <td>(275,439)</td> <td>(287,432)</td> <td>(349,433)</td> <td>(196,113)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0</td> <td>275,439</td> <td>287,432</td> <td>198,010</td> <td>196,113</td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予算額	(0)	(275,439)	(287,432)	(349,433)	(196,113)		0	275,439	287,432	198,010	196,113
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																			
予算額	(0)	(275,439)	(287,432)	(349,433)	(196,113)																			
	0	275,439	287,432	198,010	196,113																			
001	国家戦略特別区域推進経 費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(0)</td> <td>(81,609)</td> <td>(112,327)</td> <td>(273,684)</td> <td>(122,077)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0</td> <td>81,609</td> <td>112,327</td> <td>122,261</td> <td>122,077</td> </tr> </table> <p>(要求要旨) 国が主導的にコミットして、国、自治体、民間企業等の三者が目的を共有し、総理主導の下、強力な実行体制で、大胆な規制改革等を実現する、「成長戦略フォローアップ」(令和2年7月17日閣議決定)に位置づけられた「国家戦略特区」の取組を推進するために必要な事業評価や調査等の経費。</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予算額	(0)	(81,609)	(112,327)	(273,684)	(122,077)		0	81,609	112,327	122,261	122,077
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																			
予算額	(0)	(81,609)	(112,327)	(273,684)	(122,077)																			
	0	81,609	112,327	122,261	122,077																			
95016-2125-14-0280	地方創生推進委 託費	95,000	95,000		0	国家戦略特別区域推進経費 95,000( 95,000)																		
002	スーパーシティの推進に 必要な経費	300,000	300,000		0	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>(要求要旨) 世界に先駆けて未来の生活を先行実現する「まるごと未来都市」を目指す「スーパーシティ」構想の実現に向けた分野横断的なデータ連携基盤(都市OS)及び先端的サービスを構築するための経費。 また、事業化を加速するための事業計画作成や協議会の運営支援をはじめ、国際連携を図るための調査や会議開催等を実施するための経費。 同構想の早期実現に集中的に取り組むことで、「新たな生活様式」の実現を目指す。</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		0	0	0	0	0
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																			
予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)																			
	0	0	0	0	0																			
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	490	1,106		616	<p>一般行政共通経費</p> <p>1. 「スーパーシティ」実現に向けた有識者懇談会出席謝金 「スーパーシティ」実現に向けた有識者懇談会委員 (5) (4) 7人 1日 10回 2時間 @7,900 1,106( 316)</p> <p>2. 前年度限りの経費 0( 174)</p>																		
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	6,399		6,399	<p>職員旅費</p> <p>1. 内国旅費 (1) 現地打ち合わせ(計画支援・システムカスタマイズ) 全国平均1泊2日 1,964( 0)</p> <p>10~7級 1人 5箇所 4回 @50,520 1,010( 0)</p> <p>6~3級 1人 5箇所 4回 @47,720 954( 0)</p> <p>(2) 地域協議会 全国平均日帰り 1,975( 0)</p> <p>10~7級 1人 5箇所 5回 @36,120 903( 0)</p> <p>6~3級 1人 5箇所 6回 @35,720 1,072( 0)</p> <p>2. 外国旅費 (1) 日中会議(局長級)@北京 2,460( 0)</p> <p>ア 航空運賃 2,333( 0)</p>																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						事務局長 ビジネス 1人 @452,580 453( 0) 審議官 ビジネス 1人 @452,580 453( 0) 参事官 ビジネス 1人 @452,580 453( 0) 参事官補佐 エコノミー 1人 @324,580 325( 0) 主査 エコノミー 2人 @324,580 649( 0) イ 宿泊料 77( 0) 事務局長 指定職 1人 丙地方 @15,500 16( 0) 審議官 指定職 1人 丙地方 @15,500 16( 0) 参事官 7級以上 1人 丙地方 @13,500 14( 0) 参事官補佐 3～6級 1人 丙地方 @11,600 12( 0) 主査 2級 2人 丙地方 @9,700 19( 0) ウ 日当 50( 0) 事務局長 指定職 1人 2日 丙地方 @5,100 10( 0) 審議官 指定職 1人 2日 丙地方 @5,100 10( 0) 参事官 7級以上 1人 2日 丙地方 @4,500 9( 0) 参事官補佐 3～6級 1人 2日 丙地方 @3,800 8( 0) 主査 2級 2人 2日 丙地方 @3,200 13( 0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	361	1,751		1,390	委員等旅費 1,751( 361) 1. 内国旅費 (1) 「スーパーシティ」実現に向けた有識者懇談会 全国平均日帰り 有識者懇談会委員(10～7級相当) 1人 (10) (36,130) 9回 @36,120 325( 361) 2. 外国旅費 (1) 日中会議(局長級)@北京 1,426( 0) ア 航空運賃 有識者懇談会委員(10～7級相当)ビジネス 3人 @452,580 1,358( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ 宿泊料 有識者懇談会委員（10～7級相当） 3人 丙地方 @13,500 41( 0)
						ウ 日当 有識者懇談会委員（10～7級相当） 3人 2日 丙地方 @4,500 27( 0)
	95016-2123-09-2163 地方創生推進調査費	0	0		0	スーパーシティ構想推進調査費【要望】 0( 0)
	95016-2125-14-0280 地方創生推進委託費	299,149	290,744		8,405	スーパーシティ推進業務委託費 290,744( 299,149)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
	006 国家戦略特区支援利子補給金					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 0 ) ( 0 )</td> <td>193,830 ( 193,830 )</td> <td>175,105 ( 175,105 )</td> <td>75,749 ( 75,749 )</td> <td>74,036 ( 74,036 )</td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	( 0 ) ( 0 )	193,830 ( 193,830 )	175,105 ( 175,105 )	75,749 ( 75,749 )	74,036 ( 74,036 )																								
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																					
予 算 額	( 0 ) ( 0 )	193,830 ( 193,830 )	175,105 ( 175,105 )	75,749 ( 75,749 )	74,036 ( 74,036 )																																					
	95016-2405-16-9297 国家戦略特区支援利子補給金	13,672	17,276		3,604	<p>(要求要旨) 我が国の経済社会の活力の向上及び持続的発展を図るため、「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定)に位置づけられた国家戦略特区制度における金融支援として、国家戦略特区の推進に資する事業を行う者が金融機関から当該事業を実施するうえで必要な資金を借り入れる場合に、国が当該金融機関を指定し、予算の範囲内で、利子補給金を支給するために必要な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>国家戦略特区支援利子補給金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>17,276(</td> <td>13,672)</td> </tr> <tr> <td>(平成29年度融資残額に対する利子補給金支給額)</td> <td>686,000円</td> <td></td> <td></td> <td>686(</td> <td>1,089)</td> </tr> <tr> <td>(平成30年度融資残額に対する利子補給金支給額)</td> <td>0円</td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>(令和元年度融資残額に対する利子補給金支給額)</td> <td>0円</td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>4,368)</td> </tr> <tr> <td>(令和2年度融資残額に対する利子補給金支給額)</td> <td>8,190,000円</td> <td></td> <td></td> <td>8,190(</td> <td>8,215)</td> </tr> <tr> <td>(令和3年度融資残額に対する利子補給金支給額)</td> <td>8,400,000円</td> <td></td> <td></td> <td>8,400(</td> <td>0)</td> </tr> </table>	国家戦略特区支援利子補給金				17,276(	13,672)	(平成29年度融資残額に対する利子補給金支給額)	686,000円			686(	1,089)	(平成30年度融資残額に対する利子補給金支給額)	0円			0(	0)	(令和元年度融資残額に対する利子補給金支給額)	0円			0(	4,368)	(令和2年度融資残額に対する利子補給金支給額)	8,190,000円			8,190(	8,215)	(令和3年度融資残額に対する利子補給金支給額)	8,400,000円			8,400(	0)
国家戦略特区支援利子補給金				17,276(	13,672)																																					
(平成29年度融資残額に対する利子補給金支給額)	686,000円			686(	1,089)																																					
(平成30年度融資残額に対する利子補給金支給額)	0円			0(	0)																																					
(令和元年度融資残額に対する利子補給金支給額)	0円			0(	4,368)																																					
(令和2年度融資残額に対する利子補給金支給額)	8,190,000円			8,190(	8,215)																																					
(令和3年度融資残額に対する利子補給金支給額)	8,400,000円			8,400(	0)																																					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						27年度 28年度 29年度 30年度 元年度
057	地方版総合戦略の推進に必要な経費					予 算 額 ( 0 ) ( 49,739 ) ( 35,565 ) ( 238,040 ) ( 276,242 ) 0 49,739 35,565 238,040 276,242
001	地方版総合戦略事業推進事務費	238,499	220,448		18,051	( 要求要旨 ) 第2期まち・ひと・しごと総合戦略における地方創生のより一層の充実・強化に向け、地方版総合戦略に位置付けられた地方公共団体の自主的・主体的で先導的な取組を支援するための交付金の審査等に関する事務を行うために必要な経費。 地方大学・地域産業創生交付金における地域の取組について、海外の先進事例等を踏まえ、専門的観点からエビデンスに基づき調査・評価・伴走支援を実施し、地域における若者の修学・就業の促進に資する真に優れた取組を支援するために必要な経費。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	5,564	5,564		0	地方版総合戦略事業推進 5,564( 5,564 ) 1. 地方創生推進交付金等事業審査等 3,879( 3,879 ) 出席謝金 地方創生推進交付金等事業審査会議 大学教授級 15人 2時間 3回 @7,900 711( 711 ) 執筆謝金 地方創生推進交付金等の事業審査 9人 1回 176枚 @2,000 3,168( 3,168 ) 2. WG開催経費 1,685( 1,685 ) ( 1 ) 出席謝金 659( 659 ) 大学学長級 1人 2時間 4回 @11,300 90( 90 ) 大学教授級 9人 2時間 4回 @7,900 569( 569 ) ( 2 ) 原稿執筆謝金 3人 171枚 @2,000 1,026( 1,026 )
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	11,276	7,942		3,334	1. 内国旅費 7,942( 11,276 ) ( 1 ) 地方版総合戦略事業推進 4,631( 5,385 ) 全国説明会出席旅費 地方創生推進交付金等 619( 508 ) 全国平均1泊2日 6~3級 (5) 6道府県 1人 2回 (47,730) @47,720 573( 477 ) ブロック平均日帰り 6~3級 (2) 3県 1人 1回 @15,480 46( 31 ) 現地調査 2,376( 3,091 ) 全国平均1泊2日 6~3級 (8) 6人 7回 (47,730) @47,720 2,004( 2,673 )

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 概 算 要 求 額		対 前 年 比 較 増 減	備 考
						ブロック平均日帰り
						6～3級 (9) 8人 3回 @15,480 372( 418)
						視察旅費 全国平均1泊2日 1,636( 1,786)
						10～7級 (12) (50,530) 2人 11箇所 @50,520 1,111( 1,213)
						6～3級 (12) (47,730) 1人 11箇所 @47,720 525( 573)
						(2) 地方大学・地域産業創生のための調査・支援事業 752( 2,905)
						伴走支援等 367( 1,012)
						全国平均1泊2日 197( 764)
						10～7級 2地域 1人 1回 @50,520 101( 0)
						6～3級 (16) (47,730) 2地域 1人 1回 @47,720 96( 764)
						ブロック平均日帰り 170( 248)
						10～7級 3地域 1人 1回 @15,880 47( 0)
						6～3級 (4) 4地域 1人 2回 @15,480 123( 248)
						現地評価 385( 1,893)
						全国平均1泊2日 198( 1,752)
						10～7級 (12) (50,530) 2地域 1人 1回 @50,520 102( 606)
						6～3級 (12) (2) (47,730) 2地域 1人 1回 @47,720 96( 1,146)
						ブロック平均日帰り 187( 141)
						10～7級 (3) 4地域 1人 1回 @15,880 63( 48)
						6～3級 (3) (2) (1) 4地域 1人 2回 @15,480 124( 93)
						(3) 東京 - サテライトオフィス間の移動に係る職員旅費 2,559( 2,986)
						東京 - サテライトオフィス間移動に係る出張旅費 1,568( 1,896)
						交通費等(6～3級航空機使用5泊6日)
						(3) (2) (148,450) 2人 4回 @124,160 994( 891)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						交通費等(6~3級全国平均4泊5日) (3) (83,730) 2人 4回 @71,720 574( 1,005)
						設置自治体との事前協議・直前準備及びオフィス撤収に係る出張 旅費 991( 1,090)
						交通費等(6~3級航空機使用1泊2日) (100,450) 2人 4回 @88,160 705( 804)
						交通費等(6~3級全国平均日帰り) (35,730) 2人 4回 @35,720 286( 286)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,334	1,333		1	内国旅費 1,333( 1,334) 1. 地方創生推進交付金等事業審査会議(全国平均1泊2日) 10~7級 12人 2回 (50,530) @50,520 1,212( 1,213) 2. WG開催経費 121( 121) 全国平均1泊2日 10~7級 2人 1回 (50,530) @50,520 101( 101) 県内日帰り 10~7級 4人 2回 (2,460) @2,450 20( 20)
	95016-2123-09-1010 庁費	2,868	2,146		722	1. 地方版総合戦略事業推進 705( 700) (1) 地方創生推進交付金等事業審査等 会議費 141( 136) 飲料代 地方創生推進交付金等事業審査会議 16人 3回 @79 1.10 4( 4) 雑役務費 速記 地方創生推進交付金等事業審査会議 (20,000) 3回 2時間 @20,800 1.10 137( 132) (2) WG開催経費 564( 564) 消耗品費 文献 8冊 @2,500 1.10 22( 22) 印刷製本費



要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						報告書作成（軽印刷・A4版・上質・300頁）		
						1,000部 @1,394 1.10 0.338	518(	518)
						通信運搬費（ゆうメール） 47都道府県 (326) @327 1.10	17(	17)
						会議費 13人 6回 @79 1.10	7(	7)
						2. サテライトオフィス開設経費		
						(1) 会議費	1,441(	2,168)
						備品借上げ代金	337(	458)
						携帯電話 (3) (5) 4台 4回 @15,000	240(	225)
						コピー機（DocuCentre C5575で1,320枚）		
						(5) (46,500) 4回 @24,240	97(	233)
						オフィスでの通信経費		
						モバイルWi-Fiルーター 2台 (5) 4回 @15,000	120(	150)
						派遣人員の増に伴う備品借上げ料金	240(	300)
						携帯電話 2台 (5) 4回 @15,000	120(	150)
						モバイルWi-Fiルーター 2台 (5) 4回 @15,000	120(	150)
						庁舎借上げ代金等	744(	1,260)
						地方自治体等の会議室借上げ料金		
						(5) 4回 @65,000	260(	325)
						合同説明会開催に係る会議室借上げ料金		
						(5) 2回 @132,000	264(	660)
						レンタカー借上げ費 (5) 4回 @55,000	220(	275)
						計	2,146(	2,868)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	10,000	10,000		0	地方創生推進交付金システムの運用・保守		
						一式 (9,090,909) @9,091,000 1.10	10,000(	10,000)
95016-2125-14-0280	地方創生推進委託費	207,457	193,463		13,994	1. 交付金効果検証分析事業	95,463(	100,000)
						2. 地方大学・産業創生のための調査・支援事業		
						地方大学・産業創生のための調査・支援事業	98,000(	107,457)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 概 算 年 要 求 額		対 比 前 年 度 増 減	備 考
						地方大学・産業創生のための調査・支援事業【要望】 0( 0) 計 193,463( 207,457)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
065	地方創生推進事務局の施設の整備・運営に必要な経費					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 532,285 ) 0           0           0           0           412,285
001	地方創生推進事務局の施設の整備・運営に必要な経費	357,254	447,045		89,791	(要求要旨) 「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産登録時に世界遺産委員会において日本政府が発言し、公約としたインフォメーションセンターを整備・運営するための経費。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	144	144		0	有識者会議開催経費 諸謝金(国内有識者) 144( 144) 大学学長級 3人 1回 3時間 @11,300 102( 102) 大学教授級 1人 1回 3時間 @7,900 24( 24) 大学准教授級 1人 1回 3時間 @6,100 18( 18)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	707	707		0	地方創生推進事務局施設整備・運営に伴う旅費 会議出席等旅費 10～7級(全国平均1泊2日) 2人 4回 (50,530) @50,520 404( 404) 現地視察旅費 10～7級(全国平均1泊2日) 2人 3回 (50,530) @50,520 303( 303)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	181	181		0	有識者会議開催経費 旅費(10～7級相当(全国平均・日帰り)) 5人 1回 (36,130) @36,120 181( 181)
95016-2123-09-1010	庁 費	8,792	15,386		6,594	地方創生推進事務局施設整備・運営に伴う庁費 消耗品費 文献 500( 500) 一般図書 20冊 @5,000 100( 100) 外国図書 20冊 @20,000 400( 400) 印刷製本費 封筒印刷 12月 500枚 @12.4 74( 74) 通信運搬費 1,242( 1,242) 荷物等の配送料 12月 @100,000 1,200( 1,200) 郵便料 10通 50週 @84 42( 42) 雑役務費 13,570( 6,976)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
070	総合戦略に基づく重点施策広報事業費					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0       0       0       0       0 (要求要旨) 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、過度な東京一極集中を是正し、地方移住の推進、関係人口の創出・拡大を図るため、東京圏への転入超過の大部分を占める若年層の地方暮らしへの興味・関心を高める効果的な広報事業を実施する。
001	総合戦略に基づく重点施策広報事業費					
95016-2125-14-0280	地方創生推進委託費	20,000	20,000		0	総合戦略に基づく重点施策広報事業費 20,000( 20,000) 総合戦略に基づく重点施策広報事業費【要望】 0( 0) 総合戦略に基づく重点施策広報促進事業【要望】 0( 0) 計 20,000( 20,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
3	071 総合特区推進調整費 01-95 総合特区の推進調整に必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 0 )</td> <td>( 2,500,000 )</td> <td>( 1,500,000 )</td> <td>( 400,000 )</td> <td>( 200,000 )</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0</td> <td>2,500,000</td> <td>1,500,000</td> <td>400,000</td> <td>200,000</td> </tr> </table> <p>(要求要旨) 地域の責任ある戦略、民間の知恵と資金、国の施策の「選択と集中」の観点を最大限活かす重要な施策である総合特区制度における財政支援措置の一つとして、総合特区に関する計画の実現を支援するため、各府省の予算制度を機動的に補完するために必要な経費</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	( 0 )	( 2,500,000 )	( 1,500,000 )	( 400,000 )	( 200,000 )		0	2,500,000	1,500,000	400,000	200,000
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																			
予 算 額	( 0 )	( 2,500,000 )	( 1,500,000 )	( 400,000 )	( 200,000 )																			
	0	2,500,000	1,500,000	400,000	200,000																			
	95199-2129-99-1097 (総合特区推進調整費)	10,000	10,000		0	総合特区推進調整費 10,000( 10,000)																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
4	200 地方創生推進費 01-95 地方創生の推進に必要な経費	62,473,000	62,473,000		0	<p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 ( 0 ) ( 145,412,000 ) ( 119,932,000 ) ( 119,932,000 ) ( 119,509,000 ) 0 58,432,000 59,932,000 62,932,000 62,509,000</p> <p>(要求要旨) 第2期まち・ひと・しごと総合戦略の初年度における地方創生のより一層の充実・強化に向け、地方版総合戦略に位置付けられた地方公共団体の自主的・主体的で先導的な取組を支援するために必要な経費。首長のリーダーシップの下、産官学連携により、地域の中核的産業の振興や専門人材育成などを行う優れた取組を支援するために必要な経費。</p>
	95199-2815-16-7941 地方創生推進交付金	57,223,000	55,223,000		2,000,000	地方創生推進交付金 55,223,000( 57,223,000)
	95199-1825-16-7942 地方創生拠点整備交付金	3,000,000	5,000,000		2,000,000	地方創生拠点整備交付金 5,000,000( 3,000,000)
	95199-2815-16-7943 地方大学・地域産業創生交付金	2,250,000	2,250,000		0	地方大学・地域産業創生交付金 2,250,000( 2,250,000)

要求 番号	事 項	前 年 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
5	210 地方創生基盤整備事業推進費 01-48 地方創生の推進のための基盤整備事業に必要な経費 48052-1825-00-5441 地方創生整備推進交付金	39,777,000	39,777,000			0	<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">27年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">28年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">29年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">30年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">( 0 )</td> <td style="text-align: right;">( 44,588,000 )</td> <td style="text-align: right;">( 40,068,000 )</td> <td style="text-align: right;">( 42,068,000 )</td> <td style="text-align: right;">( 42,741,000 )</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">41,568,000</td> <td style="text-align: right;">40,068,000</td> <td style="text-align: right;">39,068,000</td> <td style="text-align: right;">39,741,000</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)            地域再生法に基づき、地域における就業の機会の創出、経済基盤の強化及び生活環境の整備のための基盤となる施設のうち地方版総合戦略に位置づけられた道、污水处理施設、港の整備を支援するために必要な経費</p> <p>地方創生整備推進交付金 39,777,000( 39,777,000)</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	( 0 )	( 44,588,000 )	( 40,068,000 )	( 42,068,000 )	( 42,741,000 )		0	41,568,000	40,068,000	39,068,000	39,741,000
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																				
予 算 額	( 0 )	( 44,588,000 )	( 40,068,000 )	( 42,068,000 )	( 42,741,000 )																				
	0	41,568,000	40,068,000	39,068,000	39,741,000																				



要求 番号	事 項	前 年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
6	235 特定地域づくり事業推進費 01-95 特定地域づくり事業の推進に必要な経費	500,000	500,000		0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0 0 0
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	859		859	( 要求要旨 ) 地域人口の急減に直面している地域において、地域社会及び地域経済の重要な担い手である地域づくり人材が安心して活躍できる環境の整備を図るため、地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律(令和元年法律第64号)に基づく特定地域づくり事業協同組合の活用を推進するとともに、その安定的な運営を支援するために必要な経費。 1 ブロック説明会 437( 0) 総務省職員(7~10級) 1人 5箇所 @45,244 226( 0) 総務省職員(6~3級) 1人 5箇所 @42,237 211( 0) 2 個別説明会 総務省職員(6~3級) 1人 5箇所 @42,237 211( 0) 3 実地調査 総務省職員(6~3級) 1人 5箇所 @42,237 211( 0) 計 859( 0)
	95016-2123-09-2209 特定地域づくり事業推進調査費	15,698	14,839		859	特定地域づくり事業推進調査費 14,839( 15,698)
	95199-2815-16-7923 特定地域づくり事業推進交付金	484,302	484,302		0	特定地域づくり事業推進交付金 84組 @5,765,500 484,302( 484,302)